

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

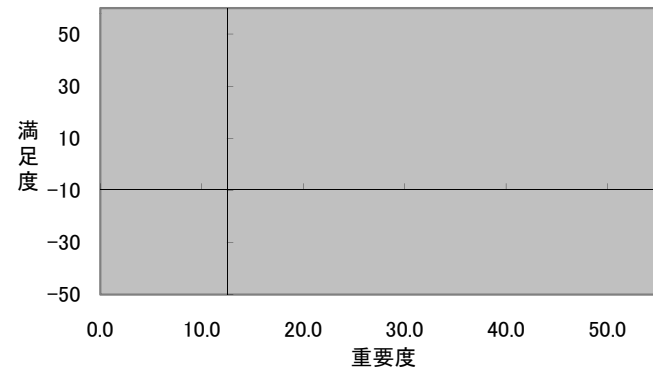
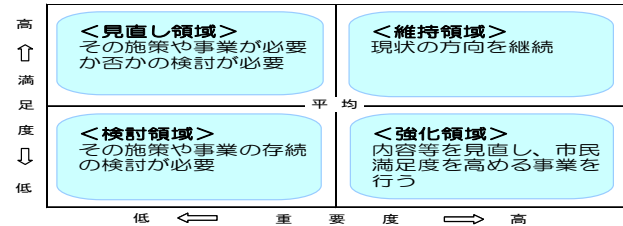
施策名 (小項目)	有線テレビ放送	コード	01-01-18	作成者	総務課長
		役職		氏名	森脇 博
		電話		電話	64-1807
		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	日生地域(諸島、寺山を除く)及び備前地域の一部(39世帯)のCATV加入世帯に、各種の行政情報を提供すると共に、コミュニティの形成や教育・文化の推進及び映像に関する育成向上を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	有線テレビは日生地域(諸島、寺山を除く)及び備前地域の一部のみの整備であり、市内全域の整備が望まれており、災害時の伝達手段としても活用が期待される場所であるが、現状ではその整備が困難である。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>番組の充実</li> <li>地デジへの対応</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	視聴者からは、番組の充実、議会放送などが望まれているが、未整備地域においては不公平であるとの指摘があり、効率的な運用を図る必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 CATV加入世帯率	目標	%	90.0	91.0	90.0	H22	84.0
	実績	%	88.9	89.4	82.4	H23	94.0
	達成率	%	98.8	98.2	91.6	H28	95.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		
1 番組制作事業	C	番組制作業務	単市	5,646	28,950	4.81	5,090	27,161	4.75	5,455	24,648	4.69	☆☆☆	その他
		番組制作審議会業務	単市	47	294	0.03	40	100	0.01	39	305	0.03	☆☆	その他
		ケーブルテレビ振興協議会業務	単市	108	300	0.03	80	314	0.03	70	669	0.07	☆☆	その他
		民営化・民間委託推進研究業務	単市	0	120	0.01	0	521	0.05	0	405	0.04	☆☆☆	H22終了
		第3セクターとの調整業務	単市	0	1,017	0.09	0	0	0.00	0	1,100	0.11	☆☆☆	人件費のみ
		放送設備機器整備業務	単市	974	132	0.02	7,234	251	0.03	20,263	1,441	0.17	☆☆☆	H22終了
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				6,775	30,813	4.99	12,444	28,347	4.87	25,827	28,568	5.11		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	旧日生地域においては、従前から行政案内、災害情報、地域の状況等地域に欠かせない情報提供の手段として活用されており、CATVの普及の向上はきめ細やかな情報伝達手段として妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	旧日生地域のみでの放映であるが、民間委託による番組編成や放送形態を用いた番組を提供することで加入率の向上を図ることは最適の手段である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	2	加入世帯は微増ながら増えている。今後は自主放送の安定と良質な映像を提供するとともに、コマーシャルなどの広告料を得ることで加入率や収益率向上に期待し、併せて経費節減を図る。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める。また、有線テレビの経営に関し、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する。	
翌年度(H23年度)取組目標		放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める。また、有線テレビの経営に関し、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する。	
二次評価者コメント		役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二 平成22年度から番組制作を民間委託しているため、その成果を見定めて翌年度以降に反映させていただきます。	
		基本施策への貢献度 2 やや低い	